

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	児童虐待防止対策費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)	参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童虐待防止法第4条4項、5項			関係する 計画、通知等	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取組をより一層推進すること。 ・R4からR6までの3年間をヤングケアラーに関する社会的認知度向上の集中取組期間にすえ、ヤングケアラーの社会的認知度の向上に向けた取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次のような虐待防止等のための事務業務(人件費含む)、広報啓発事業等を実施 ○ 児童虐待防止対策に関する検討会の実施 ○ 児童虐待防止対策に関する情報ツール印刷業務 ○ ヤングケアラーの普及啓発のためのポスター、リーフレット印刷業務 等						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	44
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	44	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	2				
	職員旅費	-	1				
	委員等旅費	-	1				
	庁費	-	40				
	計	-	44				

活動内容 (アクティビティ)		地方自治体等に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て、ヤングケアラー等の広報啓発ツールを周知し、社会的関心を高める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	多機関への広報啓発	児童虐待防止推進、体罰等によらない子育ての推進に係る広報啓発ポスター等の配付か所数	活動実績	か所	-	-	-	-	-	
			当初見込み	か所	-	-	-	-	2,362	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:ポスター制作、発送経費 Y:送付自治体等数			単位当たりコスト	円/か所	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				【定性的な成果目標】 不断な虐待防止等のための広報啓発、各種取り組みを通じ、児童虐待に係る事件が起きる前の(未然防止のための)相談場所の確保。					
	本事業は職員旅費や庁費等、虐待防止事業の推進を円滑に進める事務経費が計上されており、定量的な目標設定はなじまない。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	児童虐待に係る相談対応窓口の周知	児童相談所における児童虐待相談対応件数	実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	220,000	
			達成度	%	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進							
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書URL	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童相談所の虐待相談対応件数が年々増加している中、児童虐待の問題については、一刻も早く対応し、子どもを救う必要があり、社会のニーズに適した事業目的である。(児童虐待防止法においても、広報啓発活動は国及び地方公共団体の責務とされている。)
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童虐待防止推進のための広報啓発の取組は、国が牽引し、都道府県、市町村、民間団体がそれぞれの立場で協力して取組を促進していく必要がある。児童虐待防止法においても、広報啓発は国及び地方公共団体の責務とされていることから、国が国費を投入して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童相談所の虐待相談対応件数が年々増加している中で、児童虐待の防止に係る国民の意識啓発を図るための事業であり、政策目的である「児童虐待防止」の観点から、非常に優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

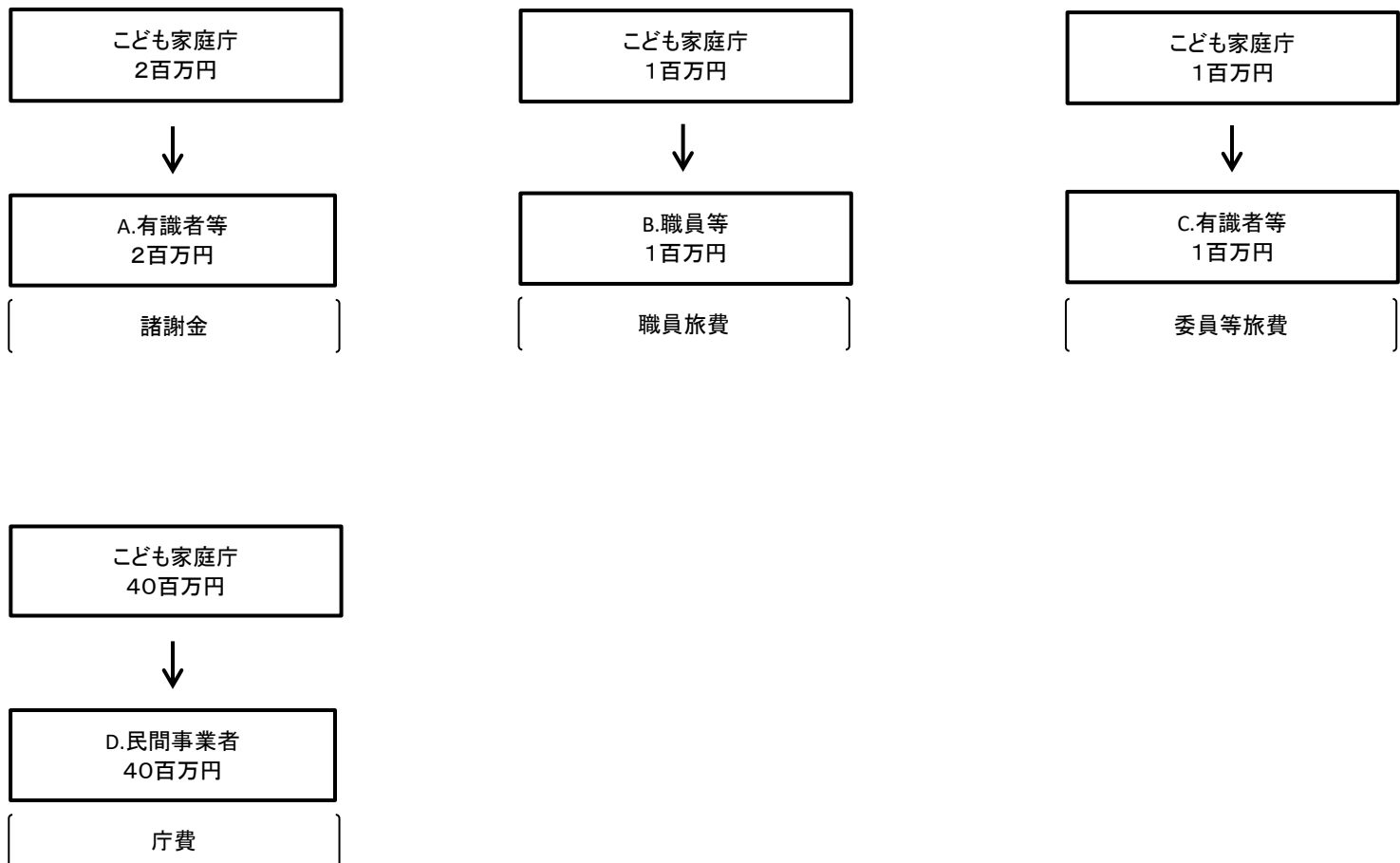
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	